

第108期（2024年3月期） サステナビリティレポート



CSR本部
サステナビリティ推進部
2025年2月作成(4月修正版)

■ 日本ロジテムについて	P 2～ 6
■ サステナブル経営	P 7～16
■ 日本ロジテムグループのサステナビリティへの取り組み	
・ 第1章 Environment < 環境 >	P17～21
・ 第2章 Social < 社会 >	P22～35
・ 第3章 Governance <ガバナンス>	P36～43
■ 第109期の主な取り組みについて	P44～45

本レポートについて

対象期間 108期（2023年4月1日～2024年3月31日）

一部対象期間以降の情報も含まれます

対象組織 日本ロジテム株式会社および連結子会社

発行 2025年2月

- 日本ロジテムについて



社名	日本ロジテム株式会社（英文名：JAPAN LOGISTIC SYSTEMS CORP.）		
本社所在地	東京都港区新橋5-11-3		
設立	1944年10月13日		
資本金	31億4千5百万円		
年商	629億7千2百万円（連結）	443億6千9百万円（単体）	（2024年3月期）
従業員数	3,705名（連結）、914名（単体）		（2024年9月30日現在）
グループ会社	連結子会社 国内7社、海外14社 持分法適用会社 国内2社、海外1社	（2024年4月1日現在）	
事業内容	総合物流業 （貨物自動車運送事業、センター事業、アセット事業、その他事業）		
上場	1994年7月		
上場取引所	東京証券取引所スタンダード市場 証券コード9060		



- 1944年 東京都品川区において大崎運送株式会社を設立
- 1962年 三幸ターミナル倉庫株式会社を関係会社として設立
- 1966年 愛知県小牧市のセントラル陸運合資会社の持分を取得
(中京圏進出の基礎)
- 1988年 台湾で千日股份有限公司を設立
- 1989年 商号を日本ロジテム株式会社に変更
- 1994年 ベトナムでLOGITEM VIETNAM CORP. を設立
日本証券業協会に株式を店頭登録
(現 東京証券取引所スタンダード市場上場)
- 2024年 創立80周年を迎える



3PL

長年培った物流のオペレーションシステムやノウハウを提供し、多様化・複雑化するニーズとコストダウンを両立させた先進的な物流システムを構築・運営しています。



物流センター・不動産賃貸

首都圏を中心に展開する物流センターは、主要幹線道路を至近に優れたロケーションを誇っています。阪神ロジテム・福岡ロジテムは、それぞれ関西・九州に物流センターを設置し、お客様のロジスティクス戦略を強力にサポートしています。



輸送

商品の特性や物量に応じて車両を含めて、最適な輸送システムを提供しています。共同配送は、半世紀を超えるノウハウを集積した完成度の高いシステムとして、お客様から高い評価を受けています。



物流センター運営

商品の形態・特性に合わせた「保管から流通加工まで」をひとつのラインシステムと捉え、多種・多様な保管貨物の入出庫・荷捌きなどの倉庫業務に加え、様々な商品の流通加工を手掛けています。



その他の付帯事業

物流に関わる様々な付帯事業（オフィス移転・個人引越・施工関連、人材派遣・業務請負、輸出入業務）を展開しています。



情報

お客様の発注から出庫、出荷における処理・管理・計画をサポートする情報システムの構築を多数お手伝いしています。



グローバル物流

アジア地域（台湾・香港・タイ・ベトナム・中国・ラオス・ミャンマー）を軸にグローバルネットワークを形成し、お客様のグローバル展開を総合的にバックアップしています。

メーカー物流を基盤としながら、小売物流の取扱を拡大

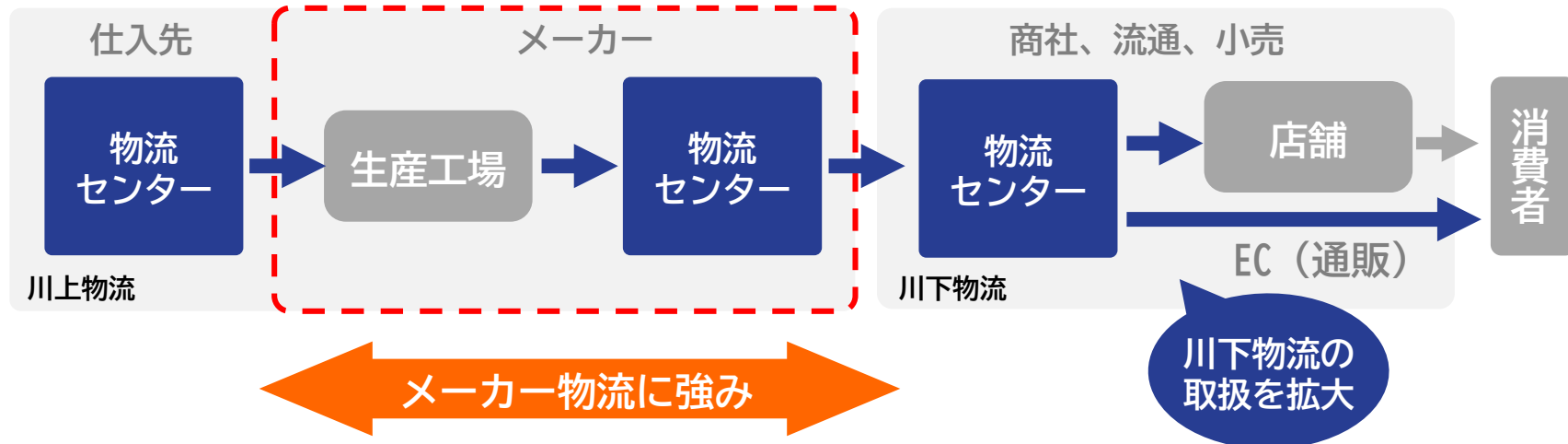
サプライチェーン



トラック等による運送



入在庫、保管、荷役、在庫管理、流通加工等



- ・メーカー物流を主体に 3PL (トラック運送、倉庫、流通加工など) サービスを提供
- ・食品、インテリア・エレクトロニクスなどの消費財を中心とした物流ノウハウの蓄積
- ・季節波動特性に応じた得意先を組み合わせたセンター運営

■ サステナブル経営



コーポレートステートメント（2024年10月刷新）

2024年10月、日本ロジテムは創業80周年を迎えました。この節目にあたり、当社は、これまでの歴史を振り返るとともに物流企業としての社会的使命と存在意義を再確認し、新たなコーポレートステートメントを制定しました。

思いをつなぐ、ロジスティクス。

日本ロジテムが目指すのは
必要とした「物」が
必要とした「時」に
必要とした「人」のもとに「在る」社会。

届けることにかかる時間やコスト、環境負荷を減らし、人びとの笑顔を増やす。

私たちは、お客様の思いの架け橋となり
「物」の価値を最大化するロジスティクスをご提案し続けます。

新たなステートメントは、当社が目指すものを表明するとともに、持続可能性や環境配慮を重視し、現代の社会課題に向き合う姿勢を示しています。



- 私たち日本ロジテムグループは1944年の創業以来、基本理念である「物流事業の創造」「豊かな社会の創造」「心ゆたかな生活の創造」に取り組み、お客さまとともに成長してきました。今後も基本理念の実現を図ることにより企業価値を高め、成長を目指していく方針です。
- しかしながら、近年は地球温暖化をはじめとする環境問題や人権等の社会課題が顕在化するなど、事業活動の土台となる社会の持続可能性が脅かされる状況となっており、これまでの延長線上を前提とした成長は望めない環境にあります。
- したがって、私たち日本ロジテムグループが基本理念の実現により成長を目指していくためには、社会の持続可能性を高める取り組みを経営に取り入れることが必要と考えます。このことから、サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、課題の解決を図るサステナブル経営を志向するものです。



日本ロジテムグループは、
すべてのステークホルダーの皆さまから支持される
「日本一信頼される企業グループ」を目指しています。
その実現のため、基本理念に基づいて、
多様性のある創意にあふれた人財・組織を育み、
ステークホルダーの皆さまと物流価値を共創することにより、
持続可能な社会の実現に貢献します。

(2024年6月1日制定)



サステナビリティ推進体制

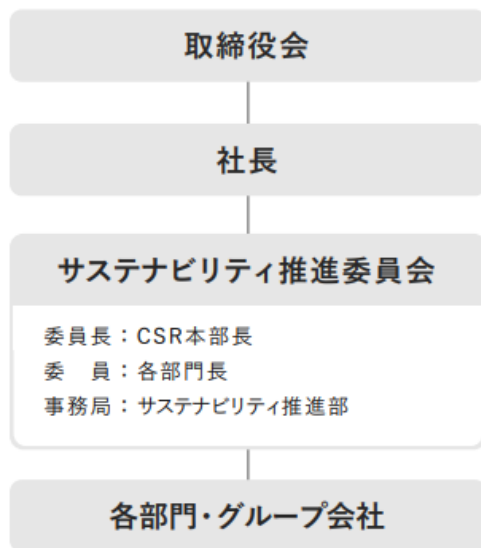
2023年4月にCSR本部を新設し、新たにサステナビリティ推進部を設けました。

また、サステナブル経営を強力に推進するため、CSR本部長を委員長とする

「サステナビリティ推進委員会」を立ち上げました。

日本ロジテムグループにおけるサステナビリティ推進体制は、サステナビリティ推進委員会の活動を主としています。

■ サステナビリティ推進体制



2024年3月31日時点

■ サステナビリティ推進委員会の主な活動

- (1) 方針の策定
サステナビリティに関するマテリアリティを特定し、方針および目標を策定します。
- (2) 活動計画の立案
サステナビリティに関する活動計画を立案し、その実行を監督します。
- (3) 社内浸透
サステナビリティの社内浸透を推進し、役員および社員の意識の向上を図ります。
- (4) 報告と評価
サステナビリティに関する取り組みの進捗状況を定期的に評価し、報告します。
- (5) 継続的改善
サステナビリティに関する取り組みの成果を分析し、継続的な改善を推進します。

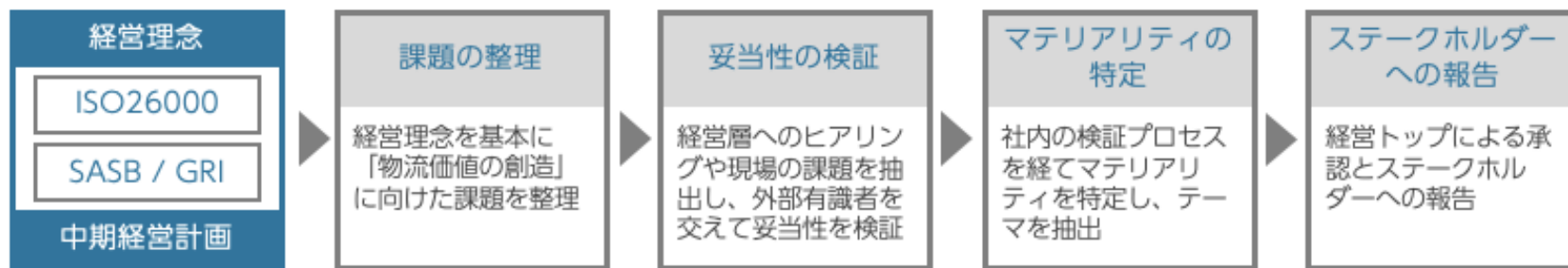


- 私たち日本ロジテムグループは、「物流事業の創造」を通じて、得意先や取引先の期待に応え、ともに発展しながら、地域社会や地球環境に貢献する「豊かな社会の創造」を目指してきました。また、社員やそのご家族を含めたすべてのステークホルダーに対し、「こころ豊かな生活の創造」にも取り組んでいます。
- 私たちは、ステークホルダーの期待に応えることが企業の責任であると認識し、これからも持続可能な社会の実現に向けて積極的に取り組んでまいります。

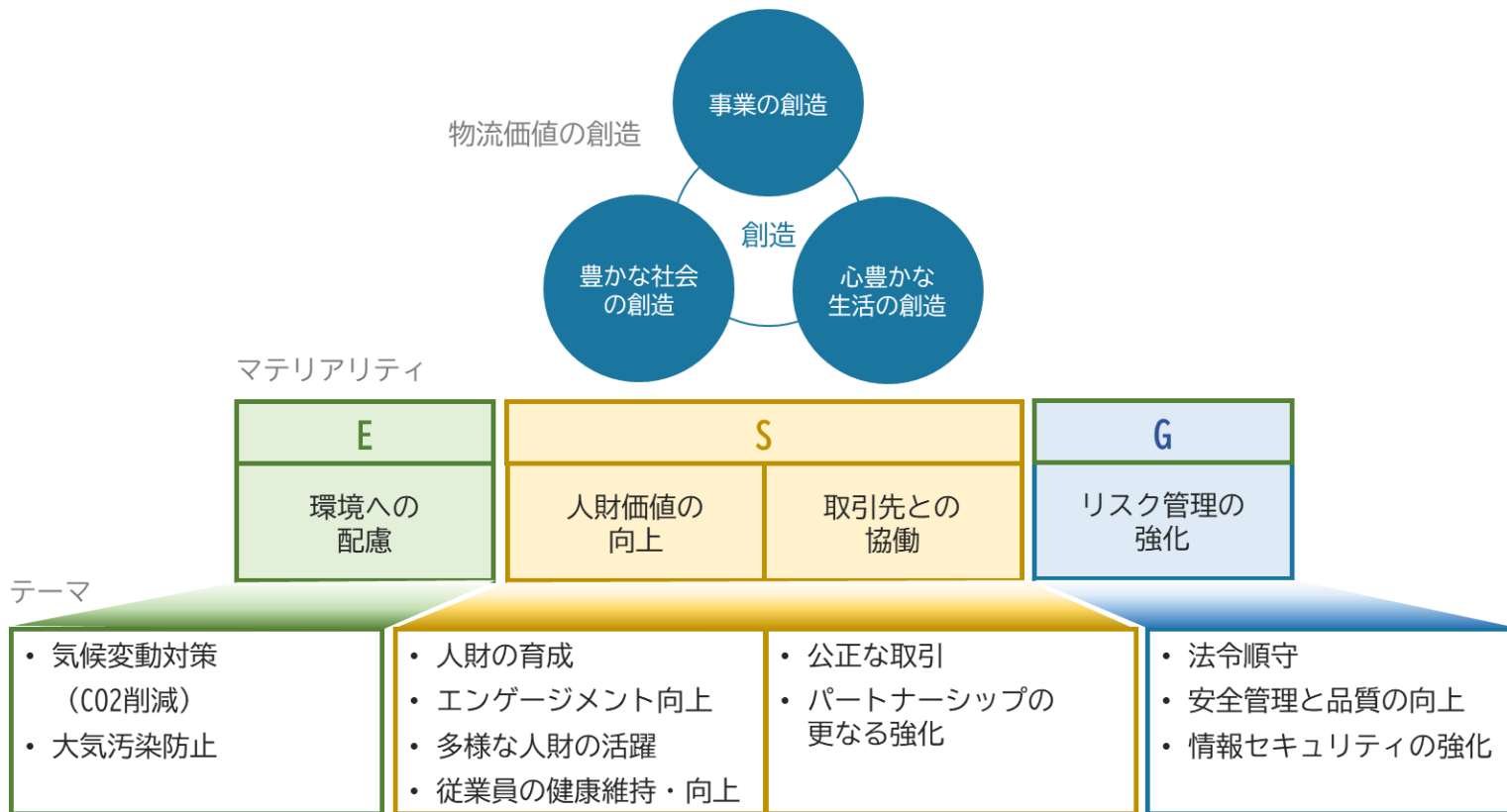
【日本ロジテムグループをとりまくステークホルダー】

■ マテリアリティの特定プロセス

- 私たち日本ロジテムグループでは、自社の状況に応じて、さまざまな社会課題の中から優先的に取り組むべき重要な項目（以下「マテリアリティ」）を特定し、その解決に向けた取り組みを推進しています。



■ 4つのマテリアリティとそれぞれのテーマ



■ 今後も、これらのマテリアリティについて、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むことで、持続可能な社会の実現を目指してまいります。



① 物流全般

- ・日本ロジスティクスシステム協会
- ・日本物流団体連合会
- ・日本物流管理士会
- ・運輸デジタルビジネス協議会

② 輸送関係

- ・全日本トラック協会
- ・東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、茨城、愛知の各トラック協会
- ・東京トラックセンター事業協同組合
- ・東京都南西地区トラック事業協同組合
- ・鉄道貨物協会東京支部
- ・日本F L 物流協会

③ 倉庫関係

- ・日本倉庫協会
- ・東京、神奈川、埼玉、千葉、静岡、東海の各倉庫協会

④ 認証

- ・ISO9001, 14001
- ・グリーン経営認証
- ・安全性優良事業所（Gマーク）



- サステナブル経営推進体制の構築
 - ・ サステナビリティ推進委員会の運営
 - ・ マテリアリティ（重要課題）の選定
 - ・ 各種方針の見直し、新規作成

- GHG（温室効果ガス）排出量の算定

- 社会貢献活動

- その他活動
 - ・ サステナビリティマニュアルの作成
 - ・ リスクマップの作成

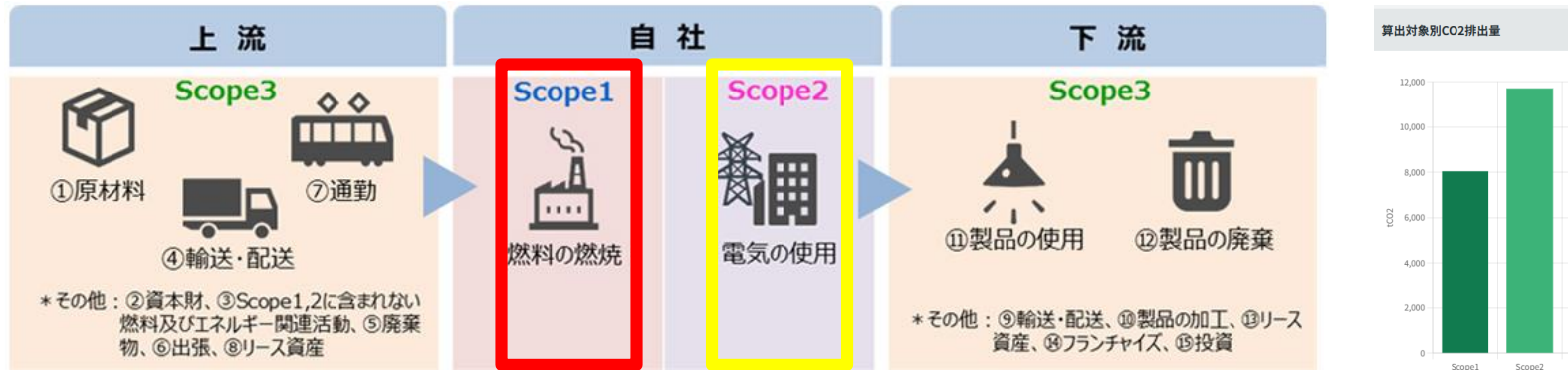
■ サステナビリティへの取り組み

第1章 Environment<環境>

気候変動、大気汚染への取り組み①



■ 日本ロジテムにおけるGHG（温室効果ガス）排出量（Scope1・2）



Scope 1 燃料の燃焼によるGHG排出量 8,043.37t-co2

Scope 2 電気の使用によるGHG排出量 11,705.82t-co2 (2025年4月11日修正)

トラック運送業界の環境ビジョン2030におけるメイン目標では、2030年までに、2005年度比で31%削減を目標としています。
引き続き、Scope 3排出量の算定やホットスポットの特定、GHG排出量の削減に取り組んでまいります。

気候変動、大気汚染への取り組み②



■ 会社車両の近代化（環境配慮型車両の導入）

- ・ 営業車両（トラック・ハイヤー等）

日本ロジテム

種別	台数	全台数（228台）に占める割合
ハイブリッド車	5台	3%
CNG車	2台	1%
EV	2台	1%

国内関連会社

EV	2台
----	----

海外関連会社

ハイブリッド車	16台
EV	2台

- ・ 社用車（乗用）

日本ロジテム ハイブリッド車 39台 全台数（96台）に占める割合41%

引き続き会社車両の近代化を図ってまいります。



気候変動、大気汚染への取り組み③



■ エコドライブ、モーダルシフトの推進

- ・ デジタルタコグラフのエコドライブ診断を活用し、小集団活動の目標にエコドライブを掲げ、「エコドライブ運用基準」に則り、グループごとに燃費向上に取り組んでいます。また、車両の点検整備状態によって燃費やPM排出量に影響が出るため、点検責任者を選任するとともに、点検整備の教育もおこなっています。
- ・ 長距離輸送においては、モーダルシフトを推進しており、鉄道貨物を積極的に利用することで、温室効果ガス排出量の削減を図っています。



■ 省エネ機器の導入（太陽光発電、LED照明）

・照明のLED化

看板や倉庫・事務所照明のLED化を進め、環境負荷の低減に取り組んでいます。直近の2年間においては、3営業所でLED化を進めました。国内・海外関係会社においてもLEDの導入を積極的に進めています。



・太陽光発電設備の導入

自社物件である静岡営業所と名古屋営業所の屋根上に設置・稼働しています。物件選定時においては、太陽光発電設備の設置も選定における検討ポイントとしています。



■ サステナビリティへの取り組み
第2章 Social <社会>

人財価値の向上 ①人財の育成

■ 能力開発研修、キャリア・スキル研修の実施

新たな事業価値を創出していく会社として、成長意欲にあふれる自律型人財の育成が不可欠との考えのもと、さまざまな知識や技能の習得を目的とした教育・研修を、階層別、職種別、テーマ別に実施しています。

◆教育研修体系

		新入社員		一般職 (若手・中堅)		リーダー		マネージャー		役員	
風土醸成 (※1)		人権研修・コンプライアンス研修・ハラスメント防止研修など									
		企業倫理研修・心理的安全性ワークショップなど									
階層別研修		新入社員研修	フォローアップ研修 (3ヶ月・6ヶ月)	2・3年目研修 若手社員研修	中堅社員研修			マネジメント研修		新任役員研修 (公開講座)	
職種別研修	総合職	専門分野の知識習得 (人事労務・財務・法務など / 公開講座)									
	技能職	問題発見力強化研修など 事例研究会 (安全・品質) など									
テーマ別研修			メンタルヘルス研修	メンター研修	OJTトレーナー研修					評価者研修など	

※1 全社員を対象とする研修については、有期社員・派遣社員へも順次展開中

人財価値の向上 ①人財の育成

■ 自己啓発支援、資格取得奨励制度

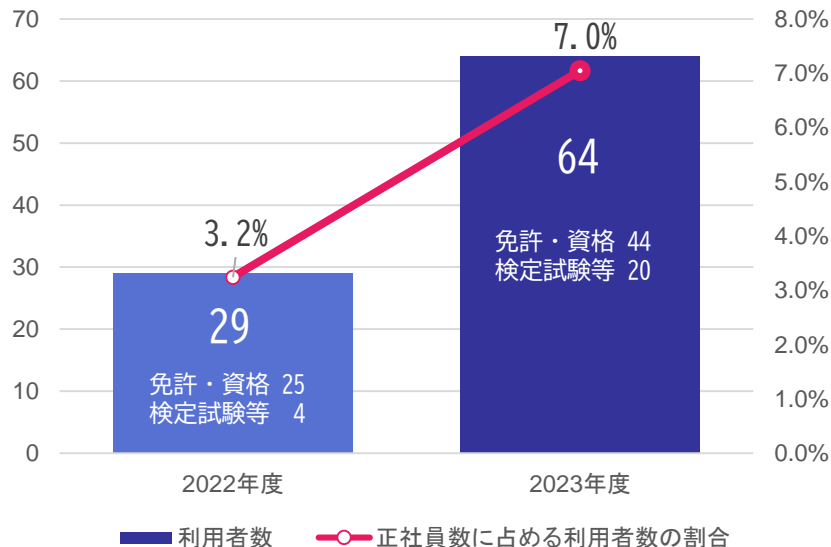
自己啓発支援として、業務に生かせる専門知識やスキル習得のため、会社が指定する免許・資格の取得や講座の受講を奨励し、能力開発の機会を提供しています。

また、社員の自律的な成長を促進するため会社が推奨する免許・資格の取得者には、資格取得報奨金を支給する制度を設けています。

◆ 取得支援対象(一部抜粋)

免許・資格	※ 第一種 衛生管理者
	※ 運行管理者
	※ 危険物取扱者
	各種 自動車運転免許
検定試験等	※ ビジネス・キャリア検定試験
	ビジネス実務法務検定試験
	簿記検定試験
	各種 セミナー、講習会等

※印は、資格取得報奨金の支給対象



人財価値の向上 ②エンゲージメントの向上

■ 新人事考課制度に基づき従業員の人事評価を年2回実施

「社員の取り組みが正当に評価され、処遇につながる仕組み」

「適材適所な人財配置ができる仕組み」

「社員が長く安心して働ける仕組み」の実現に向け、人事制度を改革し、その一環として新人事考課制度を運用しています。

■ 従業員満足度の向上

2022年よりWe（働くエネルギー）診断を毎年実施しています。

総合結果における平均評価目標3.5点に対し、

2022年 3.3点 → 2023年 3.4点

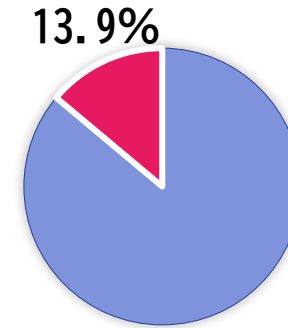
となっており、各拠点にて結果を精査し、翌年度の事業目標に課題とアクションプランを策定しています。また、四半期毎に進捗状況をチェックすることにより、課題の継続的な改善を図っています。

人財価値の向上 ③多様な人財の活躍

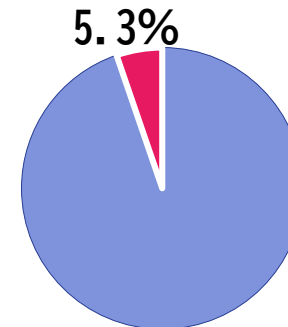
■ 社員の取り組みが正当に評価される人事制度の導入

当社では公平な新人事考課制度の導入により、多様な人財の活躍が期待できる職場づくりを推進しています。

①女性総合職における管理職比率は13.9%となっています。



②上級管理職（部長格以上）における女性社員の割合（2024年3月31日時点）は、全19名中1名で、全人数に占める割合は5.3%となっています。



人財価値の向上 ④従業員の健康維持・向上

■ ストレス軽減の取り組み

従業員のストレス低減のため、毎年ストレスチェックを実施しています。また、ストレスチェックサービス提供会社による調査結果レポートの説明と、メンタルヘルス不調の未然防止や、いきいきと働ける職場づくりについてレクチャーを実施するとともに、高ストレス者に対しては、必要に応じて産業医との面談等に取り組んでいます。



出典：株式会社アドバンテッジリスクマネジメント「アドバンテッジタフネス」

また、福利厚生の取り組みとして、新たに外部福利厚生サービスを利用可能としました。

みなさまの毎日に豊かさをお届けする、福利厚生サービス

ベネフィット・ステーションをはじめよう！

ベネフィット・ステーションとは？

会員のみならずその家族を応援する福利厚生サービスです。おうち時間を楽しく過ごすためのオンラインサービスや定着のレジャー・グルメ、日々の生活でいざというときに役立つ育児・介護まで、幅広いカテゴリで、

140万件 以上の便利なサービスを取り揃えています。

利用対象範囲

ベネフィット・ステーションは、家族みんなで使えます！

会員様ご本人と配偶者をはじめ、それぞれの**二親等以内のご親族**（ご両親、お子様など）がサービスの会員特典を受けられます。

家族で使うとこんなに便利！

いつでも自由に特典が受けられる！

会員ご本人様がいらっしゃらなくても、自由に特典を受けていただけます。

人財価値の向上 ⑤働きやすい職場づくり

■ 物流DXの推進

物流DXを積極的に導入することで、作業負担の軽減と物流現場の効率化を推進しています。

■ 導入事例

AMR (自立型協働ロボット)	ピッキング作業をアシストし作業効率の向上、省人化につながるロボット	自走式ストレッチフィルム包装機	パレットに積み付けられた貨物をストレッチフィルムで自動包装する機械
AGV (自動搬送ロボット)	搬送を自動で行い作業負担の軽減、省人化につながるロボット	人員配置デジタルボード	人員配置の作成・指示・状況をデジタル化し、現場マネジメントを効率化するシステム
構内自動運転車	屋外の構内搬送を自動で行い作業負担の軽減、省人化につながるロボット	バース予約システム	バース管理の効率化、ドライバー待機時間の短縮につながるトラックバースへの接車管理システム
AGF (自動フォークリフト)	パレット搬送を自動で行うフォークリフト	自動配車システム	自動でトラック配車業務を行うシステム

※テスト導入を含む



AMR



AGV



構内自動運転車

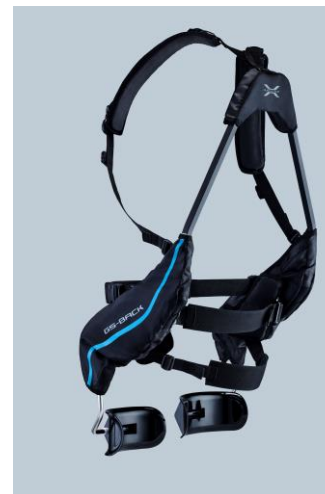
人財価値の向上 ⑤働きやすい職場づくり

■ パワーアシストスーツによる身体的負荷軽減と筋力差の平準化

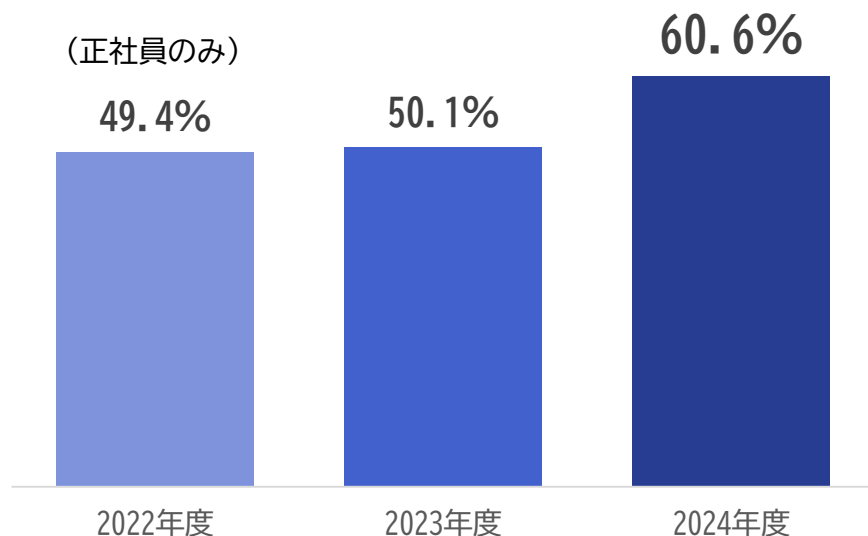
物流DXを積極的に導入することで、作業負担の軽減と物流現場の効率化を推進しています。

荷役作業での重量物取扱い時の身体的負荷軽減と、体力差や性別差を補完し誰もが同じ作業を行えるように、サポータータイプで腰の負担を35%軽減するパワーアシストスーツを2タイプ試験導入しました。

今後の本格導入に向け、効果の検証を進めています。



■ 有給休暇取得率の向上



< 参考 >	
厚労省 2023年就労条件総合調査	
全国平均	62.1%
1,000人以上企業平均	65.6%
運輸・郵便業平均	59.1%

$$\text{※取得率} = \frac{\text{取得総日数}}{\text{付与総日数}}$$

当社では、有給休暇の取得率向上に取り組んでおり、従業員が有給休暇を取得しやすい職場環境の整備を進めています。

■ 労働および人権に係る相談窓口の開設・運用

①外部相談窓口の開設

仕事・プライベートを問わず相談可能で24時間受付可能な外部相談窓口を開設・運用しています。



出典：株式会社アドバンテッジリスクマネジメント「アドバンテッジタフネス」

②コンプライアンスホットライン（内部通報）窓口の運用

2022年6月1日に施行された公益通報者保護法改正に対応した、「コンプライアンスホットライン窓口」を運用しています。



取引先との協働 公正な取引、パートナーシップの強化

■ 調達方針の策定など

- 日本ロジテムグループの購買活動（調達）において基本とする考え方や目指す方向を明確にするため、調達方針を定めました。
- 日本ロジテムと運輸業界を取り巻く情報の共有、パートナーシップの強化、業務品質向上等を目的として、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で休止していた協力会社交歓会を4年ぶりに開催しました。
- 信頼できる取引先との長期にわたる安定かつ良好な取引を確保するために、常に取引先との取引実績（品質の良否、納期等の実績）および信用状況等を把握するため、定期的なアセスメントを実施しています。
- 日本ロジテムは、人口減少や少子高齢化の進行、労働力不足といった環境変化に対応し、持続的で強固な輸送サービスの早期構築を目指して、ハコベル株式会社へ出資いたしました。この協業を通じて、①新たな輸送力の安定確保、②輸送業界全体を巻き込んだ効率化・持続可能なサプライチェーンの強化を実現し、物流業界を取り巻くさまざまな社会課題の解決に貢献してまいります。



社会貢献活動の実施①



■ 大規模災害への支援や地域スポーツ活動への支援

- 令和5年7月福岡県豪雨災害支援金として100万円を寄付
- 令和6年1月能登半島地震により被災された人々への災害義援金として100万円を寄付し、支援物資の輸送も行いました。



- プロ・アマスポーツチームへの協賛

【オルカ鴨川（サッカー）】

なでしこリーグ1部に所属する、千葉県鴨川市を本拠地とする女子サッカーチームです。
当社はゴールドスポンサーとして活動を支援しています。



【厚木SC女子ソフトボール】

日本リーグに所属する、神奈川県厚木市を本拠地とする女子ソフトボールクラブです。
当社は協賛企業として活動を支援しており、就業機会の提供も行っています。



社会貢献活動の実施②



■ 地域社会への貢献

阪神ロジテムでは、地域社会とのコミュニケーション活動として、「西宮市 小学生のためのお仕事ノート」に記事を掲載し、職場見学を実施しています。



社会貢献活動の実施③



■ 海外における地域社会への貢献

ロジテムベトナムグループでは、2023年5月17日に中央血液学輸血研究所の小児病院に入院する子供たちに対し、衣類・本・従業員による手書きのメッセージカードなどのプレゼントを送りました。

また、ロジテムタイランドでは、2023年12月20日に幼稚園・小学校に文具や食堂に設置するテーブルを寄付しました。

日本ロジテムグループは、事業を行う地域での社会貢献活動を積極的に行っています。

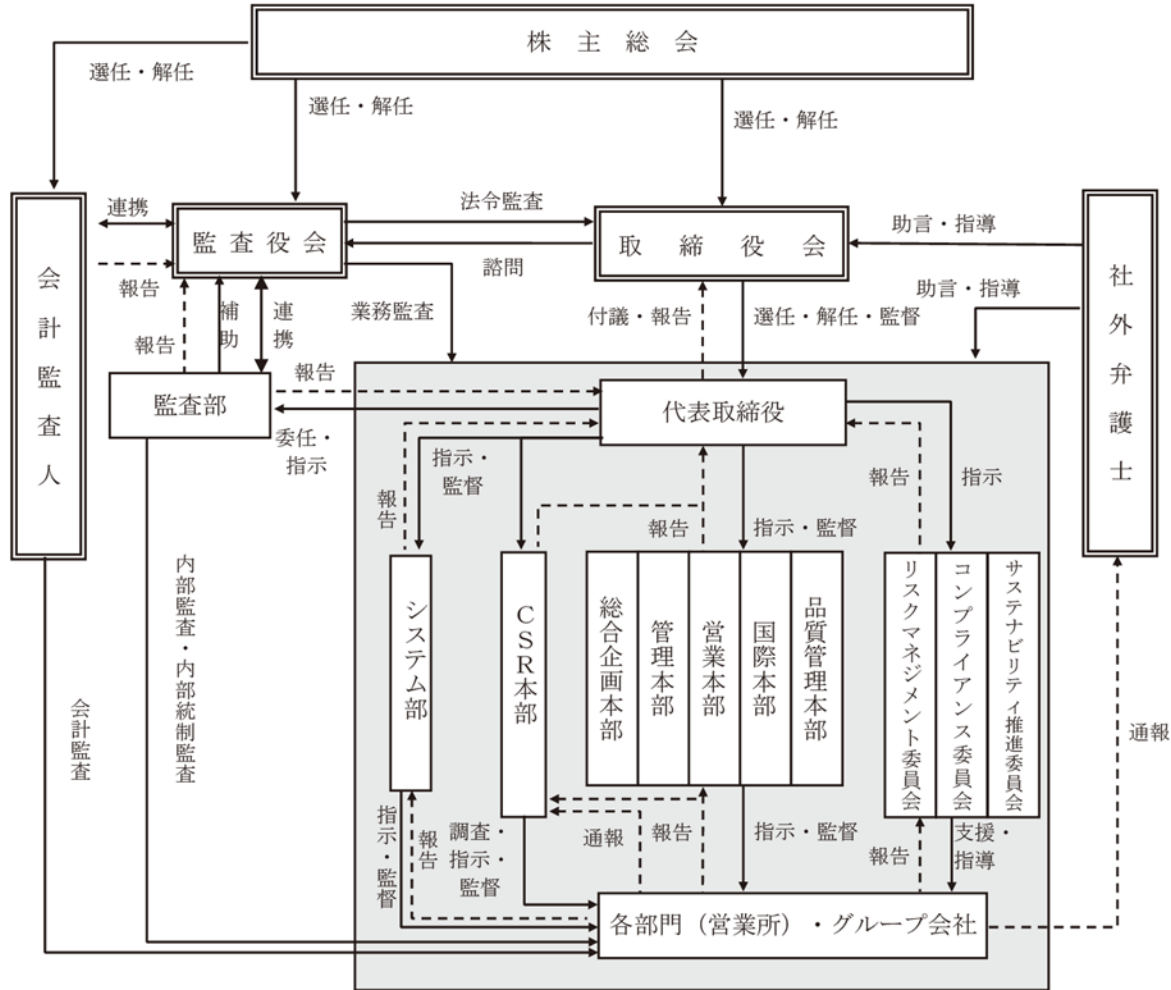


■ サステナビリティへの取り組み

第3章 Governance <ガバナンス>

コーポレートガバナンス体制図

コーポレート・ガバナンス体制図（模式図）

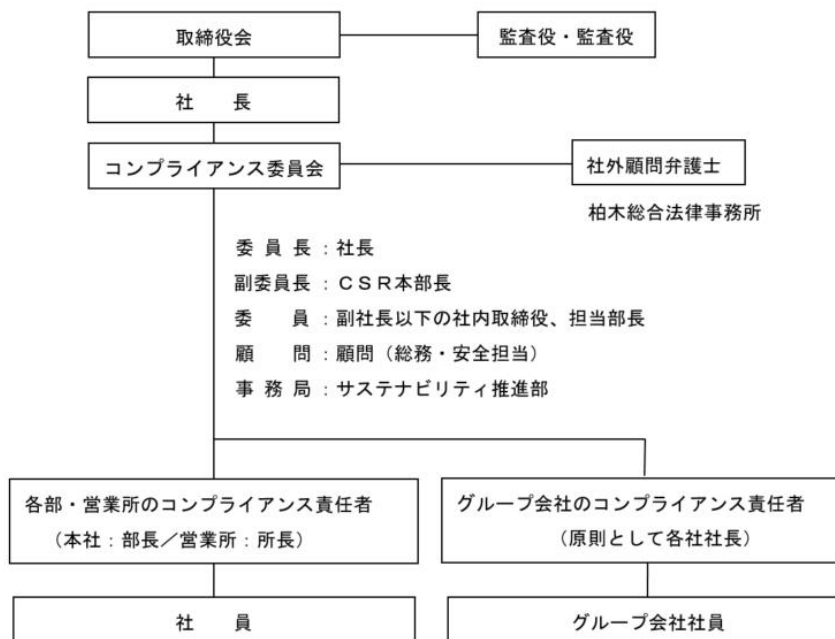


2024年6月27日現在

リスク管理の強化 ①法令順守

■ コンプライアンス推進体制

コンプライアンスに関しましては、コンプライアンス委員会を設置するとともにコンプライアンス・マニュアルおよびコンプライアンスホットライン・マニュアルを作成し、定期的を開催する所長会議、国内関連会議、国際関連会議、ISOリーダー研修会議等にてその内容の周知徹底を図っております。



2024年6月27日現在

リスク管理の強化 ①法令順守

■ コンプライアンスへの取り組み 研修制度

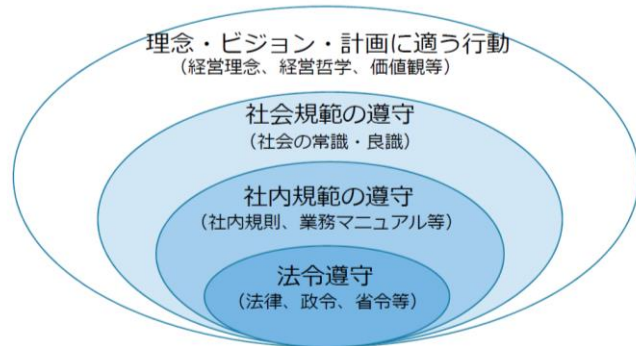
対象期間内におけるコンプライアンス教育として、

- ①新入社員研修のカリキュラム内で実施（33名受講）
 - ②全社教育プログラムのコンプライアンスとハラスメント防止研修（241名受講）
 - ③課題別研修プログラムの企業倫理・コンプライアンス研修（106名受講）
- を実施しました。



コンプライアンスの定義

コンプライアンスの4つの要素



田中宏司監修、経営倫理実践研究センター編『実践/コンプライアンス』(PHP研究所刊)より引用

リスク管理の強化 ①法令順守

■ コンプライアンスへの取り組み 通報制度

コンプライアンスホットライン・マニュアルを策定し、コンプライアンスホットライン窓口を設け、内部通報制度を適切に運用しています。


「コンプライアンスホットライン窓口」について

当社では、コンプライアンス上問題がある行為を知った場合の相談・報告は、原則として所属長を通じて行うものとしますが、何らかの理由で所属長を通じて行えない場合に備え、日本ロジテムグループ全体のコンプライアンスホットライン窓口を設置しております。個人のプライバシーは厳守されますので、遠慮なく、電話やEメール等で相談してください。

1. この制度の対象は

正社員、嘱託社員、有期・無期転換社員（パート・アルバイト）、派遣社員、業務請負会社の社員など、日本ロジテムグループの事業所に勤務する、すべての皆さまです。

2. 「コンプライアンスホットライン窓口」について

≪連絡先≫ 	サステナビリティ推進部 (日本ロジテム本社 サステナビリティ推進部直通) (コンプライアンス・リスク統括課)
指定弁護士	
常勤監査役 (役員の不正に関する通報等)	050-5561-2345 (日本ロジテム本社 代表電話)

- ★相談には公平に、プライバシーを守って対応しますので安心してご相談ください。
- ★相談者はもちろん、事実関係の確認に協力した方に不利益な取扱いはありません。

2023年8月1日
日本ロジテム株式会社 代表取締役社長 中西 弘毅

リスク管理の強化 ②安全管理と品質の向上

■ 交通労働災害件数の削減（交通事故削減）

①事故予防教育とドライブレコーダー（ドラレコ）運用の補完として「eラーニング」を活用

- ・外部機関の「eラーニングプログラム」を採用しています。
- ・オンデマンドでの受講や教育内容の偏りを回避し、ドライバーに対する安全・環境教育の徹底を図っています。



②ヒヤリハットや危険運転感知の際は「2Wayシート」で教育指導

- ・全車両にドラレコ一体型デジタルタコグラフを装着し、営業所や本社が常に映像、走行データなどをチェックできる態勢をとっています。万が一「危険」を認知した際は、事実関係を確認した上で指導を行い、その内容を「2Wayシート」という報告ツールを使い本社に報告しています。報告内容は安全担当者が精査し、指導内容に不備がある場合は追加指導等を実施することにより、抜け漏れの無い指導を行っています。

③更なる事故抑止ツールとして「AIドラレコ」を活用

- ・AIによる画像解析により今まで感知できなかったリスクを見える化し、個々人に合った指導が可能となりました。また、不安全運転防止にも効果が期待できます。

④「技能コンテスト」を毎年実施

- ・安全や環境の意識浸透と技能向上を目的として、グループ全体のドライバーとフォークリフト作業員を対象に、トラック部門とフォークリフト部門に分かれ、筆記、整備点検技術、運転・操作技術を競う「技能コンテスト」を毎年実施しています。成績上位者は表彰し、技能向上とモチベーションアップを図っています。



リスク管理の強化 ②安全管理と品質の向上

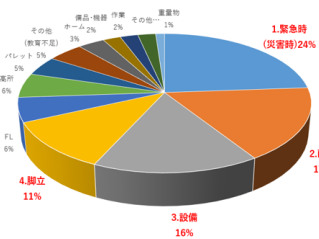
労働災害の削減

リスクアセスメント活動を社内重要活動の一つと位置付け、全営業所で活動を推進しています。

2024年3月期にはタブレットを用いた活動のシステム化を進め、発生したヒヤリハット情報について、発生原因や対策内容、過去情報の迅速な水平展開が可能となりました。

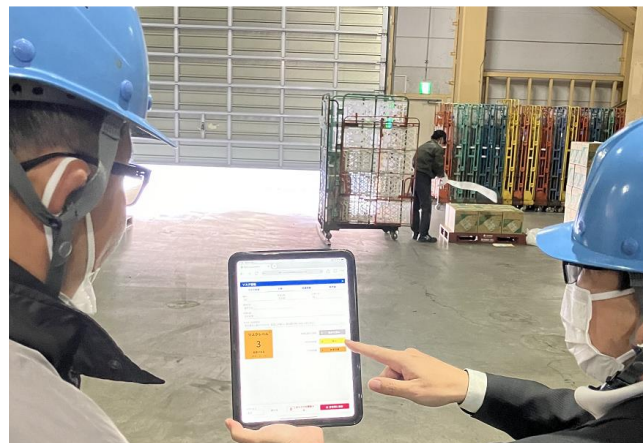
◆ ハザード及びリスクの内訳

項目	是正項目	ハザード											
		緊急時 (災害時)	配線	設置	脚立	FL	高所	バレット	その他 (搬送手差)	作業	その他 (搬送手差)	重量物	
合計	88	21	15	14	10	5	5	4	4	3	2	2	1



ハザード	内訳
1. 緊急時 (災害時)	14 1. 作業口/荷役出入口/搬入シャッターは物が置いてありすべしを要しない 2. 誘導灯故障 3. 誘導灯がけぼたなどで見えにくい 4. 照度不足を要する作業場 5. 作業中に足元が暗くなる 6. 照明器具の故障の恐れあり
2. 配線	2 1. コードの劣化コードは物が置いてあり火災の恐れあり 2. 配線が床面に敷いてあり取付が緩い 3. 天井に配線
3. 設置	3 1. 作業場の部分 2. 作業場の部分 3. 作業場の部分
4. 脚立	10 1. 脚立の設置 2. 脚立の設置 3. 脚立の設置 4. 脚立の設置 5. 脚立の設置 6. 脚立の設置 7. 脚立の設置 8. 脚立の設置 9. 脚立の設置 10. 脚立の設置

上記表は、上位4項目記載



リスクアセスメントとは、その事業場におけるリスク(危険ポイント)を挙げ、危険度の順位をつけることで、順序良く効率的にリスクを軽減していく活動です。労働災害を未然に防ぎ、安心して健康的に業務に携われる現場創造のために、引き続きリスクアセスメント活動を推進してまいります。

リスク管理の強化 ③情報セキュリティの強化

■ 情報セキュリティ講習の実施

情報セキュリティ講習

2023年4月3日(月)

日本ロジテム株式会社
システム課

情報セキュリティについて

ウイルス

フィッシング

サムウェア

情報漏洩

USB等の紛失

IPA セキュリティ 動画 検索

信やウイルス以外にもある情報漏洩のリスク

ワークに繋がっているカメラから入力動作や紙を見て、コードや個人情報を盗み見る

役員と名乗る人間から、パソコンが不調なので必要なデータをドレスに送れと電話が来て、信じてメールで送ってしまった(2楽天)

スマホや携帯、USB等の情報が入った機器の紛失・盗難

倉庫や清掃人、他拠点の社員などを装ってオフィス内部に入り書類や記録媒体を盗む

古いUSBやHDD等をきちんと廃棄しなかった

情報漏洩の割合

項目	割合
紛失・誤操作管理ミス	63.0%
その他	16.5%
ネットアクセスウイルス	20.5%

第108期（2024年3月期）には、新卒新入社員を対象に講習を実施しました。また、新たに情報セキュリティ方針の作成を進めました。

■ 第109期の主な取り組み

1. サステナビリティ経営推進体制の運用
 - ・サステナビリティ推進委員会の開催等
2. サステナビリティマニュアルの制定
 - ・サステナビリティ関連方針の制定・改定
3. コンプライアンス・マニュアルの改定
4. パートナーシップ構築宣言の登録
5. CSR巡回制度の開始
6. CSRアンケートの実施
7. リスクマップの作成
8. 創立80周年記念事業としての社会貢献活動の実施
 - ・車載AEDの運用、寄付型自販機の導入等



思いをつなぐ、ロジスティクス。

日本ロジテム株式会社